

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 株式会社サトー商会 上場取引所 東
 コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝口 良靖
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡邊 忠利 (TEL) 022-236-5600
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	12,285	△0.1	285	△5.6	356	△4.7	245	△3.9
30年3月期第1四半期	12,296	3.2	302	6.8	373	10.3	255	13.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 255百万円(△9.0%) 30年3月期第1四半期 280百万円(2.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	27.45	—
30年3月期第1四半期	28.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	34,322	22,229	64.8
30年3月期	33,505	22,108	66.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 22,229百万円 30年3月期 22,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,350	2.6	670	0.5	785	0.1	520	5.6	58.16
通期	51,200	2.7	1,480	2.0	1,690	1.5	1,220	4.4	136.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期1Q	9,152,640株	30年3月期	9,152,640株
31年3月期1Q	211,847株	30年3月期	211,808株
31年3月期1Q	8,940,803株	30年3月期1Q	8,940,983株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、海外経済の回復を背景に輸出の増加や国内需要の持ち直しから企業収益や雇用環境の改善が継続しており、着実な回復を続けております。一方で、原油価格の上昇や米国政権の動向など、景気の先行きが不透明な状況が見られました。

食品業界におきましては、物価上昇などによる実質所得の伸び悩みを受けて、消費者の節約志向、低価格志向は根強く、更に労働力不足に伴う物流費や燃料費が上昇するなど厳しい環境が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、平成30年度経営方針「お客様と一緒に繁盛する」を掲げ、お客様のご商売をお客様と一緒に考え、課題の解決やサービスの創造できる人材の育成とその環境づくりを進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高122億85百万円(前年同四半期比0.1%減)、営業利益2億85百万円(同5.6%減)、経常利益3億56百万円(同4.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億45百万円(同3.9%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び北関東エリアの新規お客様の獲得、既存お客様への更なる深耕を図るために、業種、業態の枠を越えた人手不足対策商品、省力化商品など利便性の優れた商品を中心に展示会並びに提案会でご紹介するなど、総合的な営業活動に取り組んでまいりました。商品開発におきましては「J F S A」ブランドを中心とした商品とあわせて、お客様の現場で必ず使用される基本商品の品揃えの強化に取り組み、同業者との差別化戦略に重点を置いた商品の提供に努めてまいりました。

この結果、売上高108億65百万円(前年同四半期比0.1%増)、セグメント利益(営業利益)は3億63百万円(同1.5%減)となりました。

小売業部門におきましては、主要顧客であります中小飲食店様の商売繁盛へ貢献するために、各地区の店舗において展示即売会を開催し、仕入の利便性向上に役立つ商品の提案を実施いたしました。また、卸売業部門との連携を図り、「J F S A」ブランドを始めとして、付加価値の高い商品と専門性の高い品揃えの充実、あわせてクーポンによる販売促進にも取り組み、新規お客様の獲得に注力いたしました。

この結果、売上高14億19百万円(前年同四半期比1.9%減)、セグメント利益(営業利益)は72百万円(同5.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ8億16百万円増加し、343億22百万円となりました。これは主に、現金及び預金並びに有価証券の増加によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比べ6億95百万円増加し、120億92百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億21百万円増加し、222億29百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.8%(前連結会計年度末66.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月14日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040,829	1,616,558
受取手形及び売掛金	5,789,571	5,873,127
有価証券	10,550,095	11,000,000
商品	2,268,921	2,356,377
その他	886,917	241,040
貸倒引当金	△1,504	△2,860
流動資産合計	20,534,830	21,084,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,498,500	1,473,775
土地	3,705,939	3,705,939
その他(純額)	418,852	392,732
有形固定資産合計	5,623,293	5,572,448
無形固定資産		
	90,576	85,340
投資その他の資産		
投資有価証券	5,686,542	5,950,170
その他	1,577,794	1,635,839
貸倒引当金	△7,342	△5,876
投資その他の資産合計	7,256,994	7,580,132
固定資産合計	12,970,864	13,237,922
資産合計	33,505,695	34,322,166
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,497,238	9,093,260
短期借入金	668,000	668,000
未払法人税等	245,000	173,800
賞与引当金	310,772	518,808
その他	1,402,382	1,372,881
流動負債合計	11,123,393	11,826,750
固定負債		
役員退職慰労引当金	190,257	179,424
退職給付に係る負債	29,152	30,620
資産除去債務	32,324	32,352
その他	21,787	23,173
固定負債合計	273,521	265,570
負債合計	11,396,915	12,092,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,717	1,441,717
利益剰余金	19,348,317	19,459,589
自己株式	△188,431	△188,491
株主資本合計	22,007,402	22,118,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,770	108,981
退職給付に係る調整累計額	605	2,248
その他の包括利益累計額合計	101,376	111,230
純資産合計	22,108,779	22,229,845
負債純資産合計	33,505,695	34,322,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	12,296,806	12,285,064
売上原価	10,117,409	10,045,863
売上総利益	2,179,397	2,239,200
販売費及び一般管理費	1,877,307	1,954,011
営業利益	302,089	285,189
営業外収益		
受取利息	32,777	25,145
受取配当金	17,977	18,158
持分法による投資利益	6,589	11,340
受取賃貸料	12,553	12,578
その他	5,554	7,278
営業外収益合計	75,451	74,501
営業外費用		
支払利息	512	597
賃貸収入原価	3,030	2,724
営業外費用合計	3,543	3,321
経常利益	373,998	356,369
特別損失		
固定資産除却損	569	173
特別損失合計	569	173
税金等調整前四半期純利益	373,428	356,195
法人税、住民税及び事業税	163,130	169,828
法人税等調整額	△45,022	△59,017
法人税等合計	118,107	110,810
四半期純利益	255,320	245,384
親会社株主に帰属する四半期純利益	255,320	245,384

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	255,320	245,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,088	8,211
退職給付に係る調整額	5,010	1,643
その他の包括利益合計	25,099	9,854
四半期包括利益	280,419	255,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,419	255,239
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	10,849,882	1,446,924	12,296,806	—	12,296,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,849,882	1,446,924	12,296,806	—	12,296,806
セグメント利益	369,122	76,028	445,150	△143,060	302,089

(注) 1. セグメント利益の調整額△143,060千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	10,865,802	1,419,262	12,285,064	—	12,285,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,865,802	1,419,262	12,285,064	—	12,285,064
セグメント利益	363,543	72,136	435,680	△150,491	285,189

(注) 1. セグメント利益の調整額△150,491千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。